

閲覧用

(仮称) 越谷市中小企業振興計画

[計画の素案]

令和4年12月
経済振興課

— 目次 —

第1章 中小企業振興計画について

第2章 中小企業を取り巻く環境の変化

第3章 越谷市の産業の現状と課題

第4章 基本理念と将来像

第5章 中小企業振興の目標

第6章 推進する視点と取組み

第7章 目指す方向性と重点施策

第8章 推進体制と評価

<参考資料>

1. 中小企業振興の背景

越谷市は、高度経済成長期以降、東京から25km圏内という立地から、首都近郊のベッドタウンとして開発が進み、中核市に移行するなど発展してきました。

また、地域経済の活性化を目的とした中小企業の支援について、第5次総合振興計画前期基本計画の、「地域社会を支える産業の活性化を図る」に位置付け、地域産業の持続的発展の支援や新たな産業の育成に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症により地域経済は大きな影響を受け、また、人口減少や高齢化が進み、経済の縮小が懸念される地域社会にあって、市内中小企業は、経済のグローバル化やデジタル技術の進展および続発する災害など多くの環境の変化に対応することが求められています。

このような状況の中、市では、これまでの施策の評価並びに経営の現状及び今後の見通しなどの市内中小企業の実態を把握することを目的に「中小企業実態調査」を実施し、令和4年3月にまとめました。

市内中小企業が直面する、人材確保、生産性向上及び事業承継などの課題に対応するため、実効的かつ効果的な支援を体系化し策定するものとします。

2. 計画の位置づけ

- (1) 市の最上位に位置する第5次総合振興計画の分野別計画として位置づけるものとします。
- (2) 中小企業基本法、小規模企業振興基本法および中小企業憲章の趣旨を踏まえたものとします。
- (3) 先端設備等導入促進基本計画、創業支援等事業計画、経営発達支援計画等の関連計画と整合を図るものとします。

3. 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間を計画期間とします。

	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	令和 8年	令和 9年	令和 10年	令和 11年	令和 12年
第5次総振前期	→									
後期						→				
中小企業振興計画			→							
次計画						→				

1. 人口減少における新しい時代の流れ

わが国は世界でも類を見ないスピードで人口減少が続いています。2022年8月、総務省が公表した1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によれば、日本全体の日本人人口は、1億2,322万3561人（前年比0.5%減）となり、13年連続で減少し、減少幅は過去最大の61万9140人となりました。1990年代はじめ、日本政府はわが国の人口は2000年代初頭には、減少に転じ人口減少社会に突入すると予測を立てましたが、現在、想定以上のスピードで少子高齢化が進んでいます。

こうした人口減少社会が進む中で、越谷市の総人口は平成11年（1999年）に30万人を超え、その後も世帯数とともに増加し、平成27年（2015年）には、総人口334,693人、世帯数141,168世帯となっています。しかし一方では、全国的な流れと同様、越谷市の出生数は年々減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、また、生産年齢人口については、平成12年（2000年）をピークに減少が続いています。

人口はすべての社会生活の基礎となるものですが、とりわけ、生産活動に必要な労働力を確保するうえで人口は重要なファクターであり、地域社会の発展、地域産業・地域企業の継続的な成長に大きな影響を与えます。今後も人口減少社会の継続が予測される中で、人口減少に合わせた新たな地域活性化のモデル構築が急務となっています。中小企業振興においては、大手企業との格差が見られる生産性向上を意識しながらDXを中心としたデジタル化への対応やリスキリングと呼ばれる人材の再教育、女性が生き生きと働き、そして活躍できる環境の整備など新しい時代の流れに合わせた対策が求められています。

2. 経済のグローバル化

戦後、日本の経済発展はグローバル化と共にその道のりを歩んできました。何故ならば、わが国は鉱物資源やエネルギー資源など天然資源に乏しく、経済の長期的発展には、加工貿易を通じて外貨を稼ぐことが求められたからです。高度経済成長期には、自動車、電機・電子、半導体など幅広い産業分野で日本製品の輸出が拡大し、昭和44年（1969年）には、日本の国内総生産（GNP）は西ドイツを抜いて、米国に次いで世界第2位の経済大国となりました。

その過程では、わが国は変動相場制へ移行し、昭和60年（1985年）のプラザ合意による急激な円高を経験しました。その結果、それまで国内で生産して製品を海外に輸出していた製造業においては、生産コスト見直の一環として、消費地により近い海外に生産拠点を移管し、より付加価値の高い製品の開発、生産にシフトするなど、わが国の産業構造、貿易構造は大きく変化していきました。また、その過程で

は、それまで貿易相手国、直接投資国として重要な位置を占めていた米国に加えて、東南アジアや中国などアジア地域の存在が次第に高まり、グローバル化の進展と共にこれら地域との関係はますます重要になっています。

また、近年ではインターネットの世界的な普及とIT技術の高度化により、コンピュータと情報通信ネットワークを組み合わせた新たな技術革新が経済のグローバル化に大きな影響を及ぼしています。特にソフトウェア産業の台頭は目覚ましく、DXと呼ばれる新たな付加価値を伴う市場創出やビジネスモデルの創造が世界各地で生まれ、新たな競争が始まっています。経済活動は瞬時にして世界を駆け巡り、生産者、消費者は経済のグローバル化を享受することが可能になっています。しかし一方で、経済安全保障の観点からグローバル化の見直し機運も高まっています。エネルギーをはじめ、現代の工業製品の生産には不可欠である半導体や食料などのサプライチェーン（供給網）見直しが進もうとしています。効率性、生産性を重視してきた従来の経済グローバルの構図は、戦争や新型コロナウイルス感染症などの発生により、曲がり角を迎えています。

3. イノベーションと価値の多様化

「イノベーション」について、初めて定義したのはオーストラリアの経済学者、ヨーゼフ・シュンペーターですが、わが国では昭和33年（1958年）版「経済白書」で、イノベーションを「技術革新」と翻訳したのが最初とされています。

しかし現在では、イノベーションについて、単なる技術革新に留まらず、モノやサービス、ビジネスモデルなど幅広い範囲に適用されるもので、斬新なアイデアや技術を取り入れることで、それまでに存在しない新たな価値創造や市場創出につながる影響を及ぼす事などをイノベーションと捉えられています。つまり、イノベーションは、経済成長や競争力を高めて企業の持続的発展を促す上で重要なファクターであると認識されています。政府の成長戦略においても、イノベーションを重視しており、新しい価値の創造、社会での活用・普及につながり、社会的な新しい価値を生み出すプロセスとしても捉えられています。

このイノベーションについて、その副次的効果に価値の多様性が挙げられます。インターネットの発明と普及を例に考えてみましょう。1990年、世界初のWEBページが公開されてから、30年以上が過ぎましたが、2019年現在では、世界人口の6割を超える人々がインターネットユーザーとされています。通信環境が整備されていれば、場所や時間を問わず、瞬時にして世界にアクセスすることができます。インターネットの普及は並行して、パソコンやスマートフォンといった通信機器、携帯情報端末の普及を促しますが、同時に、人々のライフスタイルや価値観に大きな影響を及ぼす多様性に影響を与えています。

このようにイノベーションはそれ自体が目的とする場合だけではなく、新たなイノベーションが生まれたことにより、ビジネスの世界では旧来のビジネス習慣が新たなモノに置き替わり、その結果、多様性が生まれると考えられています。

4. 環境への配慮と企業の社会的責任

わが国で企業の社会的責任(CSR／Corporate Social Responsibility)がクローズアップされたのは、1950年代以降の高度経済成長期に各地で巻き起こった「公害問題」が始まりです。高度経済成長期、全国各地で企業誘致が進み、呼応して企業も積極的に地方に進出して設備投資を行いました。国を挙げて経済発展の好循環が見られましたが、反面では、急速な経済発展の弊害として各地で大気汚染や水質汚濁などの公害問題が深刻化しました。その結果、企業の社会的責任が問われるようになり、公害に対する企業の対策が進みました。

やがて 2000年代に入ると、企業の社会的責任は、「公害問題」から「環境」全体を包括した形へと変化してゆきます。合わせて、その表現方法も「CSR」という言葉が使われるようになります。きっかけは 1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」(通称:リオ地球サミット)です。この会議では、気候変動や生物多様性への取り組みが持続可能な社会の発展に重要であることが認識されました。また、環境分野の国際認証規格「ISO14001」が 1996年に発効され、地球環境問題が次第にクローズアップされたことも CSR の認知、普及を後押ししました。

現在、CSR は企業活動を継続していく上で重要な経営課題、経営指標の 1 つになっていますが、近年では、環境に加えて、内部統制や情報セキュリティ、労務管理、法令順守など、企業活動における様々な項目が CSR に含まれるようになりました。さらに CSR は SDGs (Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標)への取り組みへと発展しています。企業は CSR 活動を通じて SDGs に貢献することができます。また、CSR を企業経営とより親和性を高める一環として ESG(環境／Environment、社会／Social、ガバナンス／Governance)を意識した活動に広がろうとしています。「環境経営」に対する取り組みが進む中で、わが国は、2020年10月、2050年に温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにし脱炭素社会の実現を目指す「カーボンニュートラル宣言」を行いました。この実現に向けて、今後、地域社会、企業などの積極的な取り組みが期待されています。

1. 地理的特性と産業発展

越谷市は埼玉県南東部に位置し、市内のほぼ全域が低平地という地形を特徴としています。市内中心部を南北に東武スカイツリーライン（伊勢崎線）、東西にJR武蔵野線が走る交通の要衝として役割を果たしています。また、東京から25km圏内に立地することから、高度経済成長の流れに合わせて昭和40年代から東京のベッドタウンとして成長、発展してきました。

一方、市内には古くから畑や水田が多く見られ、近年では都心部に近いことから、いちごや梨などの果樹を中心にした観光農園が多く見られるようになってきました。また、武蔵野線沿線では、レイクタウンを中心にして大型商業施設の開発が進められており、越谷市は他地域の消費の受け皿になっていることも特徴として挙げられます。このように越谷市はベッドタウンからより快適な街として発展を続けています。

このような地域特性に鑑みた市の産業特性はサービス業を中心とした第3次産業の発展が目立ちます。越谷市の企業数は、周辺自治体同様に減少傾向で推移しています。建設業、製造業など第2次産業では、周辺自治体に比べて減少が目立つ半面、卸・小売の減少率が1ケタ台に留まっていることなどから、第3次産業の減少ペースは緩やかです。企業数に比べて、第3次産業の減少が小幅に留まっている理由としては、ベッドタウンとして夜間人口の多さが影響しているものと推測できます。

2. 産業構造と事業所の概要

越谷市の産業構造の概要を整理すると、事業所数の構成比をみると、「卸売業，小売業」が27.1%で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業（12.9%）」、「生活関連サービス業，娯楽業（10.3%）」と続いています。全国の構成比と比較すると、「卸売業，小売業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」は高く、「不動産業，物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は低くなっています。

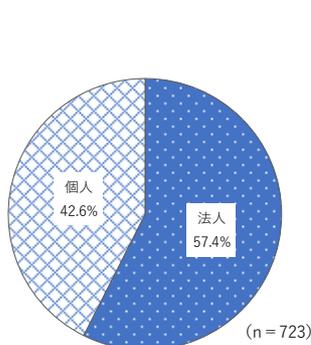
従業員数の構成比をみると、「卸売業，小売業」が24.8%で最も高く、「医療，福祉（12.4%）」、「宿泊業，飲食サービス業（11.7%）」と続いています。全国の構成比と比較すると、「卸売業，小売業」、「運輸業，郵便業」、「宿泊業，飲食サービス業」は高く、「製造業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は低くなっています。

◆越谷市の産業構造

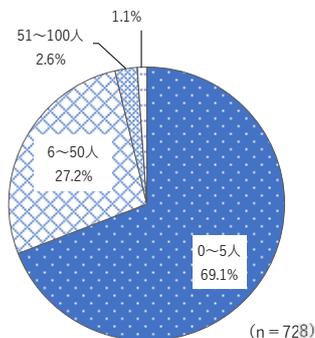
	事業所数			従業員数(人)		
	越谷市		全国	越谷市		全国
A~R 全産業(S公務を除く)	11,053	100.0%	100.0%	110,758	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	10	0.1%	0.5%	101	0.1%	0.6%
B 漁業	0	0.0%	0.1%	0	0.0%	0.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
D 建設業	1,008	9.1%	9.2%	8,347	7.5%	6.5%
E 製造業	1,027	9.3%	8.5%	12,500	11.3%	15.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0.1%	0	0.0%	0.3%
G 情報通信業	76	0.7%	1.2%	582	0.5%	2.9%
H 運輸業, 郵便業	315	2.8%	2.4%	9,596	8.7%	5.6%
I 卸売業, 小売業	2,997	27.1%	25.4%	27,458	24.8%	20.8%
J 金融業, 保険業	167	1.5%	1.6%	2,729	2.5%	2.7%
K 不動産業, 物品賃貸業	623	5.6%	6.6%	3,059	2.8%	2.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	385	3.5%	4.2%	2,001	1.8%	3.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,425	12.9%	13.0%	12,974	11.7%	9.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,143	10.3%	8.8%	6,768	6.1%	4.3%
O 教育, 学習支援業	467	4.2%	3.1%	4,378	4.0%	3.2%
P 医療, 福祉	878	7.9%	8.0%	13,779	12.4%	13.0%
Q 複合サービス事業	27	0.2%	0.6%	245	0.2%	0.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	505	4.6%	6.5%	6,241	5.6%	8.4%

- ・組織形態としては法人が約6割、個人事業主が約4割となっています。
- ・従業員数は5人以下の事業者が約7割を占め、小規模事業所が多くなっています。
- ・経営者年齢は、60代以上が過半数を占めています。
- ・業種は、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」が比較的高くなっています。

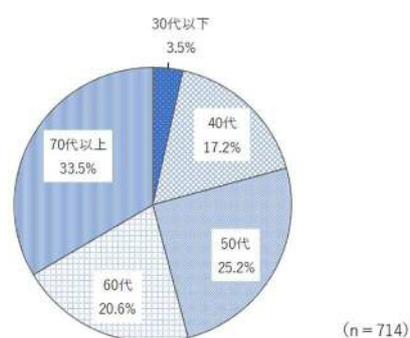
◆組織形態



◆従業員数



◆代表者年齢



◆業種

業種	件数	%	業種	件数	%
農業, 林業	4	0.5	金融業, 保険業	3	0.4
漁業	0	0.0	不動産業, 物品賃貸業	34	4.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	学術研究, 専門・技術サービス業	23	3.2
建設業	67	9.2	宿泊業, 飲食サービス業	77	10.6
製造業	76	10.4	生活関連サービス業, 娯楽業	28	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.1	教育, 学習支援業	21	2.9
情報通信業	3	0.4	医療, 福祉	67	9.2
運輸業, 郵便業	14	1.9	複合サービス事業	2	0.3
卸売業, 小売業	169	23.2	サービス業(他に分類されないもの)	132	18.1

3. 人口動態と就業者数

越谷市の人口は令和4年（2022年）4月1日現在で344,674人となっています。10年前の平成24年（2012年）との比較では約15,000人増となっていますが、前年までの増加基調からは一転して0.2%の微減に転じており、自然減が社会増を上回るかたちで人口減少局面を迎えつつあります。

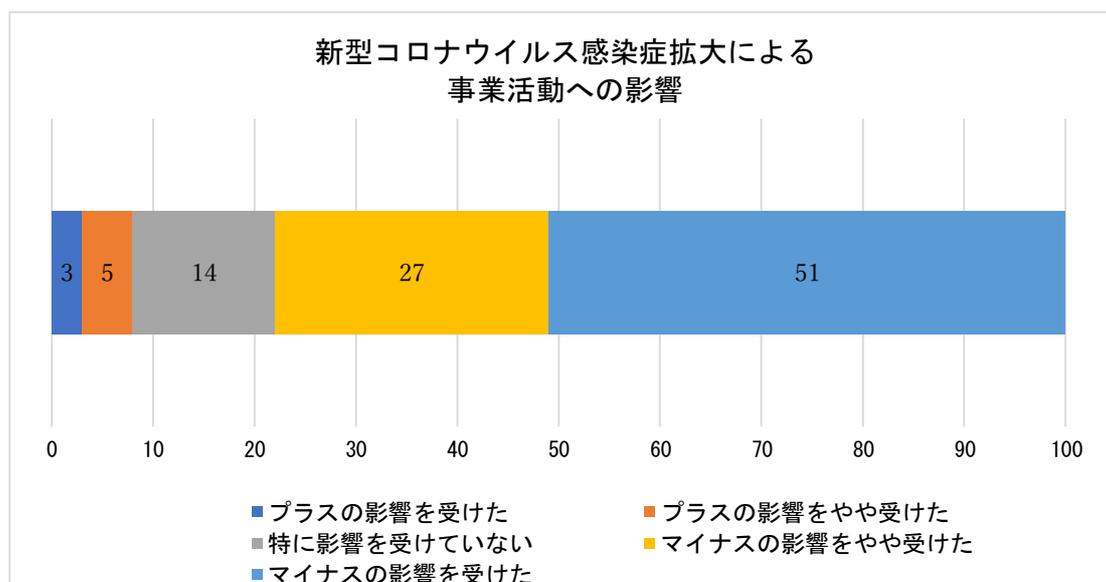
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」によると、2025年（347,549人）をピークに2045年には336,241人にまで減少すると推計されており、少子高齢化が進むことで、65歳以上の人口割合は現状の25.5%から、2045年には32.6%にまで上昇する見通しです。

また、越谷市で働く就業者数は、平成27年（2015年）で160,205人となっており、産業別では、第3次産業就業者の割合が約7割と最多を占めています。

4. 経済情勢の変化と設備投資の動向

埼玉県内企業に対する2022年度のアンケート調査では、設備投資を「実施または予定」する企業は59%と、コロナ前の水準（2019年度、75%）にまで回復しておらず、前年度（63%）も下回っています。原材料価格の高騰や円安の影響で増加したコストを、価格転嫁や販売増でカバーできていないことなどから、先行きを懸念する企業が多い状況がうかがえます。

5. 新型コロナウイルス感染症の影響



アンケート調査では、全体の約8割の事業者がマイナスの影響を受けており、なかでも「宿泊業、飲食業」は特に大きなダメージを受けています。

売上が減少した事業所のうち、『回復（ある程度回復 + 十分に回復）』している事業所は1割半ばに留まっています。「宿泊業、飲食業」、「不動産、物品賃貸業等」では、回復している割合が特に低く、将来性については、何か対策をしないと「縮小」または「撤退」を考えている割合が約半数にのぼっています。

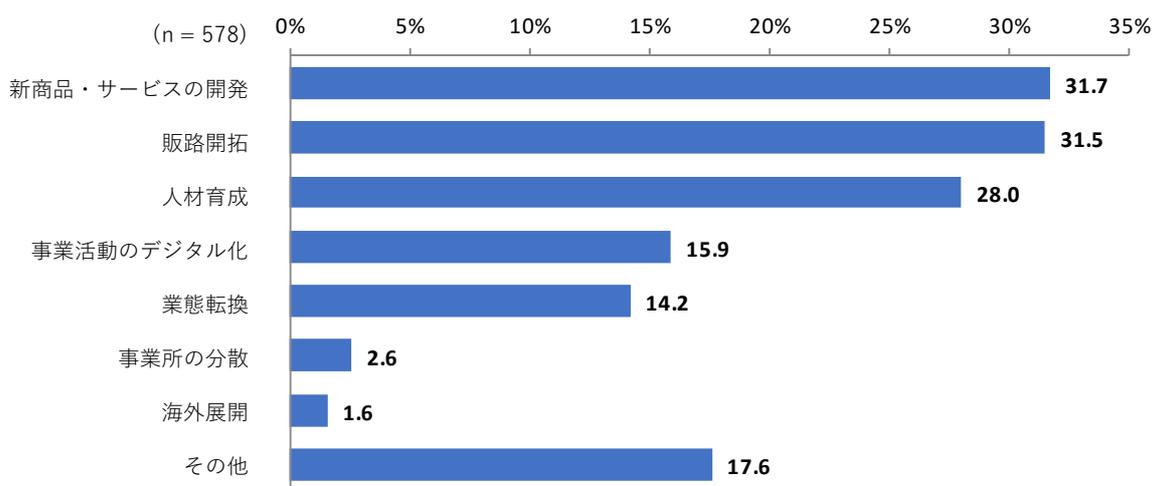
6. 中小企業実態調査（2021年度）の結果要旨

越谷の産業は特徴的な基盤産業がなく、いわゆる稼ぐ力が相対的に少ない状況にあるが、一方では多様な非基盤産業が地域の雇用を支えているといった構造になっています。方向性としては、飲食業、小売業を中心とした「地域の雇用を支える」産業の維持、成長を支えるとともに、製造業などを中心として、とくに他地域との差別化、高付加価値化ができるポテンシャルがある業種を探索し、「他地域に対して競争力を持ち、まちの外からお金を稼いでくる」といった、それぞれの方向性で成長を目指していくことが望まれます。

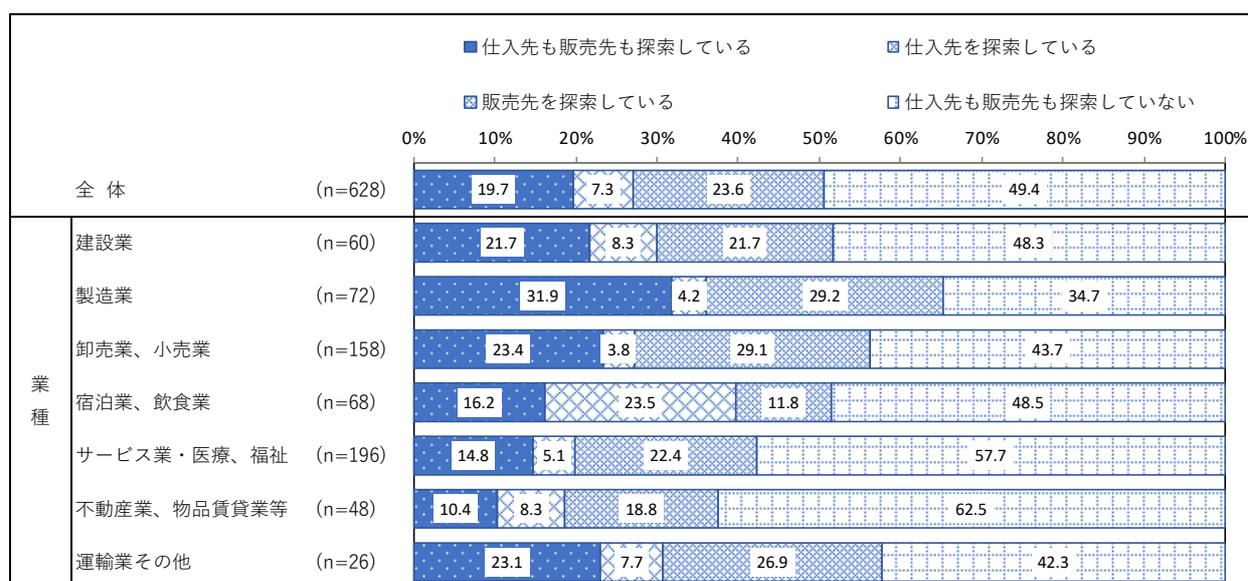
また、ポストコロナを見据え、今後重視することについて聞いた設問では、「新商品・サービスの開発」(31.7%)がトップとなり、「販路開拓」(31.5%)、「人材育成」(28.0%)と続きました。取引先についての設問では、全体の50.6%が新規取引先を探しており、2社に1社が仕入先もしくは販売先の確保を課題としています。

売上高について、コロナ前と比較して約6割の事業者が「減少」しており、とくに宿泊、飲食業は8割超が減少し、より大きな影響を受けていましたが、約半数の事業者が新規取引先を探していると回答するなど、新規需要の獲得を主な課題としてとらえている事業者も多く、コロナ過を契機として経営革新や事業再構築に取り組む前向きな企業もあることが伺えます。

◆ポストコロナを見据え、これからの事業所運営で重視すること



◆新規取引先の探索状況



7. 市内中小企業が直面する課題

(1) 地域経済の縮小と新たなビジネスの創出

越谷市の地域経済を概観する指標として、政府の地域経済分析システム（RESAS）による地域経済循環図（地域内の企業が経済活動を通じて生産された「付加価値」がどの程度労働者や企業の所得として「分配」され、その分配がどの程度消費や投資に「支出」されたかを分析するもの）で確かめます。2015年と2018年を比較すると、越谷市の第1次産業、第2次産業はいずれも住民1人あたりの生産額（付加価値額）が減少していることが分かります。また、第3次産業については、2015年よりも住民1人あたりの生産額（付加価値額）は増えているものの、人口が増加している点を踏まれば生産額が伸びていません。さらには、全国の自治体との比較では、2015年に1,237位であった第3次産業の順位は、2018年に1,401位に後退しています。このことから、第3次産業についても相対的には市場が減少傾向にあると言えます。

こうした状況に影響を及ぼしているのが新型コロナウイルス感染症の感染拡大です。2021年度に行われた中小企業実態調査によれば、コロナ禍の収束が長引いた場合、廃業する可能性についての設問では、回答企業全体（707社）の5.1%が「既に検討している」、28.0%が「検討する可能性がある」としています。とりわけ、宿泊業、飲食業、サービス業・医療、福祉ではその割合が高い結果となりました。新型コロナウイルス感染症はビジネスの商慣行を大きく変化させ、多くの企業がコロナの影響から売上減少に直面しました。加えて、エネルギー・原材料価格の高騰、物流の停滞、人材の確保難など企業経営は厳しい環境にあります。

今後も地域経済を維持、発展させていくためには、地域企業の活性化が重要となります。既存企業は事業の発展・継続に向けた経営革新が求められる一方で、既存企業

の製品やサービスの多角化、業態転換を含めた新たな産業の創出が求められます。そのためには起業を支援するための体制整備が求められる一方、越谷市で起業を希望する人を増やすために地域の魅力を高めていく努力が求められます。

（２）経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営の課題の１つに事業承継を挙げることができます。近年、少子高齢化の加速、進展に伴い、経営者の高齢化が課題となっています。令和２年（２０２１年）版中小企業白書によれば、休廃業・解散企業に占める高齢経営者企業の割合は近年高まっており、休廃業・解散件数の増加の背景にはわが国における経営者の高齢化が一因に考えられると指摘しています。企業経営者の平均年齢は年々上昇を続けており、今後も一定の割合で跡取りのいない企業は休廃業・解散を余儀なくされると予想されます。こうした結果は、企業が持つ固有の資産やノウハウが毀損されることに加えて、人材流出も課題として挙げられるでしょう。

令和２年（２０２１年）度を実施した越谷市「中小企業実態調査」では、市内中小企業の経営者年齢では、「７０代以上」の割合が３３．５％で最も高く、６０代（２０．６％）の経営者と合わせると経営者全体の５４．１％を占める結果となりました。このことから、市内中小企業では経営者の高齢化が進んでおり、あらためて事業承継が大きな課題となっていることが理解できます。

（３）労働人口の減少と雇用の確保

生産年齢人口が減少していくなか、企業間の人材獲得競争は一段と激化し、従業員の確保は厳しさを増すことが予想されます。大企業に比べて中堅、中小・零細企業は一般に知名度や待遇面で劣ることから、従業員の確保は企業経営の最重要課題といえます。そのため、結婚・出産、定年等により離職した女性やシニアの潜在的な労働力に加え、障害者や外国人、副業・兼業人材など、多様な人材をより積極的に活用していけるよう、企業と求職者の双方を支援していく必要があります。企業は、IoT・AI等の活用による生産性向上や経営革新に向けた取り組みや、後継者の確保・育成、従業員のリスキリングなどへの注力が求められます

（４）販路拡大と新市場開拓

今後、営業力・販売力・市場開拓力の強化に取り組む必要があると考える企業は多く、PR 機会の増加や販路拡大への関心が高まっています。スマートフォンの普及等により販路が多様化するなか、実店舗での製品・サービスの提供に加え、ECサイトを経由して販路と収益の拡大を図る傾向は、今後さらに強まっていくと考えられます。

また、現状では主に埼玉県内および近隣県内を取引先とする企業が多いものの、今後海外市場に向けて取引を拡げたいと考える企業にとっては、製品・サービスの認知度やブランド力の向上につながるような情報発信が重要になります。

企業が競争力を高めるには、付加価値の高い商品・サービスの開発とともに、ICTを活用した新たな得意先の開拓や営業体制の強化を図り、成長が見込まれる新たな事業分野へ挑戦していくことも求められます。

(5) デジタル化の加速と不確定な状況への対応

わが国ではサービス業、製造業など業種を問わず、あらゆる産業に“デジタル化の波”が押し寄せています。デジタルデータをITと組合せた新しいビジネスモデルの登場をはじめ、デジタル技術を導入した革新的な製品開発、生産システムの構築、労働生産人口の減少を補うための徹底した自動化サービスなど、コロナ渦が加速されたことも背景にして企業規模や業種を問わずデジタル化への取組みが必要不可欠となっています。デジタル対応は、企業の安定的な成長に不可欠な要素であり、販路開拓や取引条件など、デジタルへの対応次第ではビジネス機会を失う危険性もあり、デジタル化にどう対応するか経営の重要課題となっています。

現在、わが国では業種を問わず、あらゆる業界で人手不足が深刻化しています。今後、多くの企業で十分に労働者を確保できる見通しは難しく、業務の安定的な継続には業務のデジタル化を推進する事が急務となります。人が行っていた作業を機械やロボットに置き換える、あるいはソフトウェアを効率的に活用することで現状人員の中で業務を遂行させるなど、企業が置かれた環境の中でのデジタル化が求められます。

そうした中、越谷市内の企業が、今後も競争力を維持し、強化していくための方策として、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していくことが求められています。国内では大手企業を中心に一部では率先してDXへの取組みが始まっていますが、中小企業においてはデジタル化への取組みは限定的で、ビジネス面で効果が発揮されていないのが現状です。わが国を取巻く経済環境で不確定な状況が続く中、企業のデジタル化への対応は一層必要と考えられます。

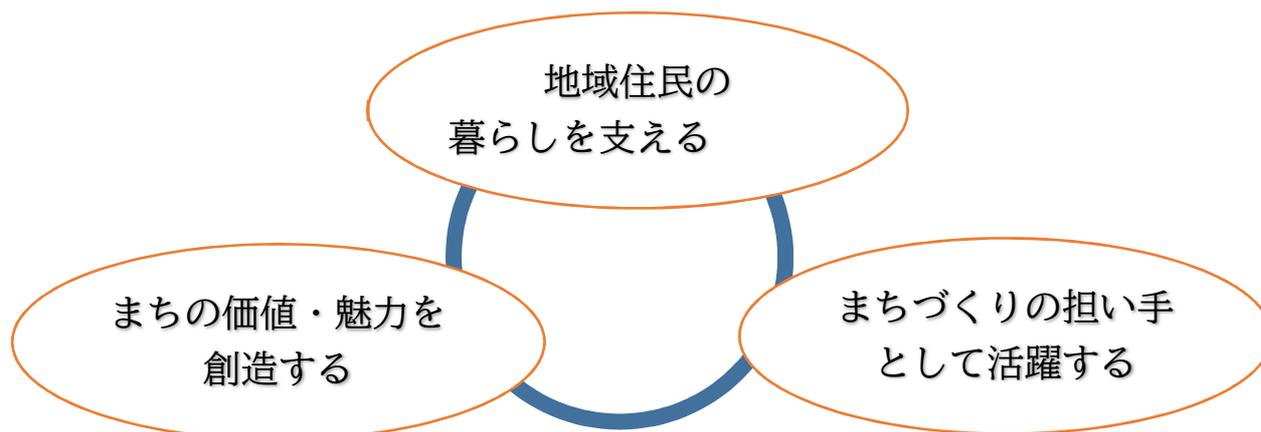
(6) SDGsとカーボンニュートラルへの対応

SDGsとは、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)を指すもので、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。SDGsの考え方の背景にあるのが世界の持続可能性が危機にさらされているということです。干ばつをはじめ、海洋汚染や森林破壊、貧困や廃棄物問題など、人類が今後も安心して暮らし、経済発展を続けていくためには、豊かな自然環境と安定した社会が必要不可欠になります。

現在、日本を含めて各国でSDGsへの取組みが進んでいますが、企業分野では大企業が先行していて、中小企業の取組みはこれからが本番です。2021年度に行われた中小企業実態調査によれば、越谷市内企業のSDGsへの取組み状況は、「聞いたことはあるが何をすればよいかわからない」が29.7%で最も多く、「取り組む予定はない」(22.9%)、「初めて聞いた」(22.8%)と続きました。この結果は越谷市内の中小企業に特有のものではなく、全国的にも同様の傾向が見られます。中小企業にとってSDGsはまだ一般的な取組みではありませんが、企業の環境問題への対応が高まる中で、取引関係や人材採用の判断材料の1つになることが見込まれます。一方、地球温暖化への対応が喫緊の課題となる中で、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みも進もうとしています。カーボンニュートラルへの対応では、企業のより具体的な活動が求められ、企業規模を問わず自社に取組み可能な対応が必要となっています。

1. 中小企業振興の基本理念

地域の経済と市民の暮らしの将来を共につくる



<地域住民の暮らしを支える>

地域に商品やサービス、働く場所を提供し、地域内経済循環による暮らしの豊かさの実現に取り組みます。

<まちの価値・魅力を創造する>

地域が守り又は創り上げた歴史や文化を基盤とする、その土地ならではの個性にストーリーを加えて商品やサービスとして提供する、まちのブランディングに取り組みます。

<まちづくりの担い手として活躍する>

持続可能な社会に向けて、環境問題や災害対応をはじめ、地域課題の解決等を担う経済主体のネットワークを構築し、未来に向けたまちづくりに取り組みます。

2. 地域経済の将来像

一人ひとりの豊かな暮らしを支え

「こしがや」の魅力を活かす

人と地域と中小企業がつながるまち

地域に根ざした活動をしている経済主体としての中小企業が、地域の所得と雇用を継続して産み出し、地域内経済が循環することにより、市民一人ひとりの幸せを支える地域の豊かさを実現します。

また、まちづくりの主体としての中小企業が中心となって、市民や行政とつながることにより、連携したまちづくりの取組みが創造されるとともに、地域の個性が魅力となり、地域の持続的発展につながります。

<キーワード>

『人』 『つながり』 『活性化』

『安心して暮らせる』 『子育てしやすい』 『女性が働きやすい』

『地域資源のブランド化』

第5章 中小企業振興の目標

目標1 創業しやすいまち

創業・起業は地域経済の新陳代謝を活性化するとともに、新たな価値とサービスの提供によって市民の満足度を向上し、地域全体の魅力や成長につながる可能性をもっています。市民の創業・起業に対する機運は高く、新たな事業を立ち上げるプレイヤーの発掘と、安心してチャレンジできる環境を整備します。

目標2 継ぎやすいまち

少子高齢化の進む中、市内の中小企業も経営者の高齢化に直面しています。企業内もしくは企業後の後継者、同業他社へのM&Aなど事業者の業種、規模、経営状況に応じた多様なケースに対応できるよう、行政・経済団体・金融機関・その他支援機関の連携を強化し、包括的な支援体制を構築します。

目標3 働きやすいまち

労働人口の減少に伴い、企業が安定した労働力を確保できるよう、女性や高齢者、障がい者など多様な働き手が、多様な働き方で参画できる雇用環境の整備を進めます。また、地域の働き手が地域で活躍できるよう、地元中小企業への就職機会の創出とマッチングを図るとともに、デジタル化をはじめとした労働環境の変化に対応する職業能力の向上を支援します。

目標4 中小企業が元気なまち

地域経済の持続的な発展のためには、成長をけん引する力のある中小企業の存在が必要不可欠です。多様化する経営課題を解決するとともに、新たな技術や消費者ニーズに対応した製品・サービスを生み出す中小企業の高付加価値化と、大きく変化する経営環境に対応できる経営革新を推進します。

目標5 未来につながるまち

I T技術の発達やポストコロナに対応するため、中小企業のDX推進に関する理解と機運を高めるとともに、新たな発想やスキルをもった人材を育成することで、変革へ向けた中小企業の取組みを推進します。また、自社の経営だけでなく観光、防災、教育、人材など、中小企業と地域のつながりを多角的に強化し、社会的価値の向上を図ります。

1. 推進する視点

視点1 持続可能な地域を目指す魅力的なまちづくりと中小企業の活性化

市内中小企業の優れた製品やサービスは、その企業の経営資源であることはもちろん、地域経済のブランディングやシビックプライドにつながる地域資源としても捉えることができます。また、コミュニティと中小企業のつながりを強化し、まちなかの賑わい創出や防災、福祉なども含めて、市民生活に根ざした多面的な社会貢献を推進することで、まち全体の魅力向上を図ることができます。中小企業の活動を持続可能な地域社会の形成と結びつけることにより、地域と中小企業の活性化を実現することができます。

視点2 地域内経済循環を目指す中小企業の連携拡大

地域経済の振興を図るための方策の一つとして、基盤産業の振興による、いわゆる“地域の外から稼ぐ力”を強化することが挙げられますが、越谷市の産業構造として、特化係数（突出した基盤産業があるかを測る係数）が高い目立った業種が存在しない状況となっています。そこで、地域内の需要と供給のマッチングや、同業種又は異業種の連携による新たな産業創出などに着目し、地域内経済循環の取組みを進める必要があります。また、中小企業の強みや魅力を地域の企業同士はもちろん、創業者、金融機関、学校、商店会など地域社会を構成する団体と共有し連携を拡大することで、新たなイノベーションや賑わい、雇用の創出と労働力の確保を実現することができます。

2. 重点施策

重点施策1 『仕事おこしのまち・越谷』をつくる

創業を中心とした地域経済の振興をめざすためには、その担い手となる創業希望者の掘り起こしが必要となります。自らのアイデアでビジネスを始めたい方、地域課題の解決を仕事にしたい方、民間企業からの独立を考える方など、さまざまな創業のニーズがあるものと考えられます。そこで、潜在的な需要をつかむための周知啓発、入り口となるセミナー等の開催などにより、新たなプレイヤーの発掘に取り組みます。

また、創業にあたって必要となる経営、財務、人材育成、販路開拓などの基本的な知識や、創業計画の策定について、ビジネスサポートセンターこしがやの経営・創業相談窓口で伴走型の支援を行うことで、事業の安定的な立ち上げを進めます。

さらに、経営が軌道に乗った後のフォローアップとして、越谷商工会議所や金融機関、専門家などの支援機関と連携し、継続的な支援を行います。

創業の種を蒔き、育てることによって地域経済の担い手を増やし、地域経済全体の新陳代謝を進める、「仕事おこしのまち・越谷」をつくります。

主な取組み

- 地域の担い手を発掘する
- 担い手のスキルアップを図る
- 安心してスタートアップできる環境を整備する
- 創業の拠点づくりを進める
- 継続的な成長発展を支援する

重点施策2 『女性が活躍するまち・越谷』をつくる

人口減少社会における労働力の確保のためには、多様な働き手の確保が必要となりますが、とりわけ女性が中核的な働き手として活躍することが期待されています。また、女性の積極的な登用や経営への参画など、女性の活躍度が高い企業ほど株価が上がりやすいなど、企業の実益との関連性も指摘されており、女性活躍は雇用・労働環境の充実だけでなく地域経済全体の活性化につながるものと考えられます。

女性が自らの意志によって職業生活と家庭生活を両立することができる企業風土の醸成と職場環境の整備のため、必要な情報提供を進めるとともに、企業による女性活躍に向けた取り組みを支援します。また、現状では出産や育児に伴って職場を離れる状況も多いことから、女性のリスクリングや柔軟な働き方ができる環境整備など、職場復帰に向けた取り組みを進めます。

女性が安心して働くことができる環境を整えるとともに、持っている能力を存分に発揮することにより、地域経済全体のエンパワーメントを図る、「女性が活躍するまち・越谷」をつくります。

主な取組み

- 女性活躍の企業風土を醸成する 女性のスキルアップを図る
- 経営層や管理職への女性登用をすすめる
- 柔軟な働き方ができる環境をつくる 女性の職場復帰を支援する

重点施策3 『DX推進に取り組むまち・越谷』をつくる

I T技術の発展や新型コロナウイルス感染症の影響によって大きく変化し、複雑化する経営環境や、労働人口の減少に伴う労働力不足に対応するため、中小企業は既存業務の構造的な見直しを含めたDX推進の取組みが必要との指摘があります。

一方、中小企業実態調査では“デジタル化に取り組む予定はない”と回答した事業者が全体の48パーセントとなっており、必要性自体を認識していない状況があることが分かりました。

中小企業がDX推進の気づきにつながる情報提供を進めるとともに、経営・創業相談窓口での課題解決において、I T技術の活用による経営改善を提案するなど、DX推進のファーストステップを踏むための支援を行います。また、DX人材の不足に対応するため、企業内人材のリスキリングや外部専門人材とのマッチングなどの取組みを推進します。

主な取組み

- DX推進の気づきを促す DX推進の事業計画を策定する
- I T機器やソフトウェア等の導入を支援する
- DX人材の育成と活用を図る 成功事例の共有を図る

目標1 創業しやすいまち

(1) 創業・起業の担い手を発掘し、育成する

創業・起業に関する基礎的な知識の習得、女性の創業に関する課題の解決、創業の準備や創業後のフォローアップなど、創業・起業をめざす方や創業後間もない方のニーズに対応した各種セミナーを開催します。

＜具体的な取組み＞

創業者支援事業（創業支援セミナー）

(2) 創業・起業のスタートアップを支援する

市内で新たに創業・起業しようとする個人や中小企業を対象として、スタートアップに関する相談に応じ、創業・起業のビジネスプラン策定を支援します。また、事業を営むための初期費用の一部を補助することにより、チャレンジしやすい環境を整備します。さらに、民間のコワーキングスペース、レンタルオフィス等との連携による、創業・起業の拠点づくりについて検討を進めます。

＜具体的な取組み＞

ビジネスサポート事業／創業者支援事業（創業者支援補助金）／認定創業支援等事業計画

目標2 継ぎやすいまち

(1) 事業承継の包括的な支援体制を構築する

事業承継に関する積極的な情報提供を行い、世代交代による持続的な経営の必要性に関する周知啓発を進めます。また、事業者の業種、規模、経営状況に応じた事業承継の多様なケースに対応できるよう、越谷商工会議所、金融機関、事業承継センターなど関係団体・機関との連携を強化し、地域全体としての包括的な支援体制を構築します。

＜具体的な取組み＞

事業承継セミナーの開催（越谷商工会議所）／事業承継出張相談（事業承継センター）／金融機関との窓口連携／こしがや起業応援プラットフォームの活用

目標3 働きやすいまち

(1) 市民の就職に向けたスキルアップを図る

若年者、中高年、女性など幅広く市民の就業や職業に関する能力向上を図る各種セミナーを開催します。また、埼玉県や越谷ハローワークとの連携し、市内中小企業と地域の人材を結びつける機会を創出することにより、雇用の確保を支援します。

＜具体的な取組み＞

職業能力開発支援事業／若年者等就業支援事業／合同企業説明会・面接会の開催（埼玉県、越谷ハローワーク）

(2) 多様な働き手が活躍できる環境を整備する

女性、高齢者、障がい者など多様な働き手を市内中小企業等につなげるとともに、多様な働き方で活躍できる環境の整備へ向けて、市内中小企業への情報提供や周知啓発を進めます。

＜具体的な取組み＞

若年者等就業支援事業／高齢者就業支援事業／障がい者就労支援センターとの連携

目標4 中小企業が元気なまち

(1) 中小企業の経営課題を解決する

中小企業向けの経営相談窓口である「ビジネスサポートセンターこしがや」において、中小企業診断士等の資格を有する専門家を配置し、複雑化する経営課題の解決と継続的な経営支援を行います。

＜具体的な取組み＞

ビジネスサポート事業

(2) 中小企業の新たな取組みを支援する

中小企業が独自のアイデアにより計画的に実施する生産性向上や販路拡大など、新たな取組みに関する経費の一部を補助することにより、中小企業の成長発展を支援します。また、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金など、国の制度に係る申請や計画策定のサポートを行い、経営改善や事業転換の取組みを推進します。

＜具体的な取組み＞

ビジネスパワーアップ補助金／ビジネスサポート事業

(3) 地域内の需要と供給をつなげる

市民の需要を喚起し、その需要を市内中小企業の供給につなげることで、売上の市外流出を防ぐとともに、市民満足度の向上と事業者の受注機会の拡大を図ることがで

きます。これまで実施してきた住宅・店舗の改修工事に伴う助成制度の充実を図るとともに、地域内経済循環に向けた新たな施策の検討を進めます。

＜具体的な取組み＞

住宅・店舗改修促進補助金

（４）中小企業の地域内連携を強化する

中小企業と地域の経済団体、金融機関、支援機関、その他の関係団体との連携を強化することにより、包括的な支援体制の構築と、協働による取組みを進めます。また、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業を支援することで、中小企業振興と地域振興の取組みを推進します。

＜具体的な取組み＞

産業雇用支援施設／こしがや企業応援プラットフォーム／企業との連携協定／越谷商工会議所補助事業

（５）中小企業の広域的な活動を支援する

業種間連携やマッチングによる新規取引の獲得や販路拡大、さらには海外展開も含めて、中小企業の広域的な展開による事業拡大を推進します。

＜具体的な取組み＞

ものづくり産業育成事業（東部工業展）／ジェトロ埼玉との連携

目標5 未来につながるまち

（１）地域資源の活用とにぎわいの創出を推進する

市内の商店会を中心とした商業エリアは、安全・安心なコミュニティを形成しており、まちなかで活躍する多様な担い手を支援することで、にぎわいの創出と地域経済の活性化をめざします。また、伝統的地場産業やコミュニティビジネスなどの小規模事業者を地域や市民とつなげることで、地域資源としての魅力を向上し、中小企業の活性化を図ります。

＜具体的な取組み＞

商店街活性化推進事業／まちなか賑わい創出補助金／伝統的地場産業育成事業費補助金

（２）不確定な状況への対応

先行きが不透明な経済状況や多発する災害など、不確実性の中でも安定的に経営するために必要な金融支援や、事業継続計画の策定支援など、中小企業のレジリエンス強化を推進します。

＜具体的な取組み＞

中小企業資金融資事業／セーフティネット保証制度の認定／事業継続計画策定支援セミナーの開催（商工会議所）

(3) 新たな企業立地・企業誘致の推進を図る。

首都近郊の立地条件や道路交通網の整備のほか、住宅街の形成による潜在的な労働力の確保など、本市は新たな企業の進出にあたって、地理的、雇用環境的に魅力的な特性を有しています。既存事業所の移転・拡大や新たな企業立地へ向けた産業用地の創出に向け、関係機関との調整を図るとともに、企業立地に係る初期費用の負担軽減など、企業誘致に向けた支援制度に関する検討を進めます。

＜具体的な取組み＞

流通・工業系土地利用事業（都市整備部）／企業立地支援事業

(4) 中小企業の魅力と社会的価値の向上

中小企業の製品やサービスを市民に広く知ってもらい、ファンを増やすためのイベント開催等を支援します。また、また、自社の経営だけでなく観光、防災、教育、人材など、地域のつながりを多角的に強化し、地域資源としての中小企業の魅力を発信します。さらに、SDGsやカーボンニュートラルに配慮した経営など、中小企業の社会的価値の向上に向けた情報提供や周知啓発を進めます。

＜具体的な取組み＞

こしがや産業フェスタ（商工会議所）／こしがや企業ガイドブックの作成

第8章 推進体制と評価

1. 推進体制

(1) 関係者の役割

越谷市

- ・本計画を中小企業者や市民に広く周知を図ります。
- ・中小企業振興が地域経済の発展と豊かな市民生活につながるよう、関係者の理解と相互協力が得られるよう努めます。
- ・本計画に基づく施策に積極的に取り組み、進捗管理を行うとともに、必要な予算の確保に努めます。

中小企業

- ・経営環境の変化に積極的に対応し、創意工夫による経営基盤の強化や経営の革新に取り組みます。
- ・多様な働き手が活躍できる場として、人材の活用・育成と雇用環境の充実に努めます。
- ・地域社会を構成する一員として環境経営や地域貢献に取り組み、中小企業の魅力と社会的価値を高めます。

市民

- ・中小企業が地域経済の発展と市民生活の基盤を支えていることを理解し、その健全な発展に協力します。
- ・地域の産業や身近な中小企業は多様な働き手の活躍の場であり、働く場所の有力な選択肢として理解します。
- ・消費者として市内の製品やサービスを積極的に利用します。

関係機関

- ・商工会議所や業種組合などの経済団体は、中小企業支援に関する自主事業を積極的に推進するとともに、市の実施する中小企業振興の施策に協力します。
- ・市内の大企業は、中小企業との連携を図り、地域経済全体の発展につながるよう努めます。また、市の実施する中小企業振興の施策に協力します。
- ・大学、高校等の教育機関は地域の人材が中小企業で活躍する機会を増やせるよう、必要な情報の収集と提供に努めます。

(2) (仮称) 越谷市経済振興会議の設立

中小企業振興計画を継続的な取組みとするため、継続した議論を行うための協議体の設立を検討します。

この項では(仮称)越谷市経済振興会議の組織や位置づけについて説明します。

2. 越谷モデルへの挑戦

中小企業、行政、市民、地域の人とつながりで地域経済の将来像をめざす枠組みを『越谷モデル』として位置づけ、取組みを進めます。

この項では越谷モデルを図式化するとともに、その考え方を説明します。

3. ロードマップ

地域経済の将来像へ向けて、推進体制の構築や重点施策の取組みなどを内部的・外部的、短期的・中長期的といった視点で整理します。

この項では整理した取組みの概略スケジュールを示します。

4. 指標の管理

重点施策や施策の体系で示した具体的な取組み(事業)について、それぞれKPIを設定して進捗を管理します。

この項では、事業ごとの目標と達成時期について列記します。

巻末 <参考資料>

(1) 基礎資料

- ①国、県の経済状況、マクロ・ミクロ経済指標
- ②越谷市と周辺自治体との比較

(2) 用語集

(3) 策定プロセス

- ①全体スケジュール
- ②プロジェクト会議
- ③ワークショップ
- ④商工対策委員会
- ⑤パブリックコメント